

特集1 三位一体の改革

2003年

- 7.10 交付税改革/地方の実情にらみ軟着陸を。千葉県野田市長・根本崇(私の視点) 7.10 AM14
- 7.13 「三位一体」4割が評価。半数保留、地方負担増は警戒。補助金では温度差。全国知事アンケート(毎日新聞) 7.13 MM1,2
- 7.16 補助金1兆3000億円減。経財諮問会議月内決定の「予算の全体像」来年度の原案明らかに。公共事業も7% 7.17 AM2 YM2 NM5
- 7.17 小泉マニフェストの柱「三位一体」、解釈「読み方次第」。官僚流の作文術凝縮。補助金削減も、税源移譲も。あいまい「逆手」、大改革にも? 7.17 AM4
- 7.17 全国知事会、削減補助金、国に提示へ 7.18 NM5 AM3
- 7.18 (地方財政改革/手つかずの課題-上-) 交付税/4割削減狙う財務省。自治体、連携し森林新税探る 7.18 NM5
- 7.21 補助金廃止など要請。総務省、各省庁に、『三位一体』推進で方針 7.22 TM3
- 7.22 (三位一体改革の足元/市町村から-上-) 分権“主役”に二重の壁。「県まるで国の出先」。木くず発電・保育所転用...慎重姿勢 7.22 AM3
- 7.22 「三位一体改革」後押し。市町村長の連携、次々 7.22 AM1
- 7.22 補助金廃止/知事は結束して先頭に(社説) 7.22 TM5
- 7.23 (三位一体改革の足元/市町村から-中-) 財政難、住民に自立促す。補助金カット・滞納税の徴収強化...。事業の選択問う試みも 7.23 AM3
- 7.24 (三位一体改革の足元/市町村から-下-) 都市は増収、細る過疎地。税源移譲、広がる格差、利害対立。「破綻」交付税、どう見直す 7.24 AM2
- 7.29 2004年度予算全体像、諮問会議決定。三位一体、数値目標見送り。公共事業費削減幅は縮小 7.30 TM1 MM1 AM2
- 7.29 補助金整理案を総務相が公表。34項目列挙 7.30 NM5 AM4
- 7.30 首相、三位一体改革に全力 7.30 NE2
8. 5 「国の補助金規制、洗い出して提示」。知事有志16人が方針 8. 6 AM2
- 8.12 地方税、法人向け税率規制緩和。首相、検討指示。自治体の裁量拡大。義務教育費負担金は削減 8.12 NM1,2
- 8.18 補助金削減で廃止対象提案。全国知事会 8.18 NM26
- 8.19 (「小泉」を問う/構造改革はいま)三位一体の改革/自治体自立、方向見えず。小泉首相「地方にできることは地方に委ねる」 8.19 MM5
- 8.22 小泉改革を問う・最終回/税財源の分権を財政再建につなげよ(社説) 8.22 NM2
- 8.26 公立教職員、退職金補助カット。来年度予算財務省方針。「三位一体」の一環 8.27 AM3
- 8.27 8兆9214億円補助金削減を。三位一体改革で岩手、宮城、千葉など6知事、税源移譲提言。三位一体改革 8.27 ME1
- 8.27 補助金「9兆900億円廃止を」。都道府県分、6知事が共同提案。8兆2000億円、税源移譲も 8.28 AM2 TM2
- 8.31 来年度予算/地方交付税の改革に踏み込め(社説) 8.31 YM3 AM8
9. 9 地方補助金7.1%増。2004年度予算概算要求、各省庁、改革「ゼロ回答」 9. 9 NE2
- 9.22 不況・分権、地方が注文。新内閣に5首長。松沢神奈川知事「税源移譲進めて」。石原都知事「すぐやる官房を」 9.22 AE19
- 9.22 三位一体改革、閣僚間で温度差。文科相、早速クギ刺す 9.23 AM4
- 9.26 (主要閣僚に聞く)麻生太郎総務相/郵政民営化、来秋に基本方針。「とてもできない」一転「一生懸命やる」。補助金削減、複数年で判断。軌道修正、野党批判警戒、事態收拾を図る 9.26 YM2
- 9.27 国庫補助金76%廃止を。三位一体改革で都道府県調査。義務教育費は両論 9.28 TM3
- 9.29 「道州制」論議が再燃。都道府県見直しは必至。地域自立への模索続く。北海道をモデルに。財源難警戒、及び腰も。霞が関の抵抗など壁高く 9.29 NM26,27
10. 1 三位一体の「はずが」交付税「別項目」。「意図的だ」麻生氏かみつく。諮問会議配布資料 10. 2 AM11
10. 1 「補助金10兆円超す」。「闘う」梶原岐阜県知事、私案で「税源移譲迫る」 10. 2 MM2 NM5

三位一体の改革

2003年

10. 7	全国知事会、補助金10兆円削減提言。「税源移譲と一体」国に迫る。補助金削減、省庁は後ろ向き	10. 8	NM3 AM3 YM2
10. 9	財政基盤弱体化、首長の67%懸念。三位一体改革の調査	10. 9	TM3 YM2
10. 9	三位一体改革 / 知事会提言を推進力に (社説)	10. 9	TM5
10. 9	義務教育補助金削減前倒し要求。財政制度等審議会	10.10	AM3
10.12	自治体75%「具体性不十分」。「三位一体」政府の「骨太の方針・第3弾」についてPH P調べ	10.12	AM5
10.13	郵政民営化、三位一体改革...首相の公約、前途多難。過密日程、閣僚対立、総選挙後の議論、不透明	10.13	YM4
10.23	(マニフェスト点検 - 4 -)分権推進 / 地方の不安消えず。民主、自民に「18兆円」で対抗	10.23	NM2
10.23	全国市長会が税源移譲で提言。三位一体の改革	10.24	NM2
10.24	全国市長会パネル討論 / 真の地方分権・自立した地域社会へ / 「都市はいかにしてこの危機を克服するか」おける都市経営と税源移譲による行財政基盤の強化。三位一体改革の早期具体化アピール	10.24	NM26
10.26	点検・小泉改革 / 響く掛け声、中身は。高速道路、国主導の建設変わらず。郵政公社、危機感募らせ新規参入。三位一体、補助金削減具体策なし	10.26	AM7
10.27	三位一体改革、政府案、「中途半端」6割。朝日新聞地域経済アンケート	10.27	AM3
10.27	「地方再生」議論どこまで。争点巡り意識に「ずれ」も。鳥取、高速道路整備論かすむ、公約との「ねじれ」懸念。徳島、公共事業に距離感、経済界「新たな活性化策を」。北海道、「道州制」導入問う、有権者は困惑気味	10.27	NM28,29
10.29	年金・道路・三位一体改革 / 選挙の陰で先送り懸念。政策具体化、足踏み続く	10.30	NM2
10.30	(三位一体改革と地方 - 上 -)財政自由度、拡大が重要。「官官規制」を削減。自立と活性化を後押し。本間正明阪大教授(経済教室)	10.30	NM31
10.31	(三位一体改革と地方 - 下 -)新たな行政のあり方示せ。「特区」活用も一手。財源の有効活用体制を。斉藤慎大阪大学教授(経済教室)	10.31	NM33
11. 3	政権選択のために / 分権型社会への転換の道筋を示せ(社説)	11. 3	NM2
11. 3	(2003総選挙)国と地方 / 分権の道筋を明確に(社説)	11. 3	TM5
11. 6	三位一体改革、58補助金を一般財源化。政府が検討指示。8府県で1000億円	11. 7	MM1
11. 7	58補助金を一般財源化。三位一体改革で政府検討	11. 7	TE2
11.12	(「三位一体」の進め方 - 上 -)税源配分からの出発を。行政任務の反映で。補助金削減の先行は誤り。神野直彦東大教授(経済教室)	11.12	NM29
11.12	三位一体改革と年金巡り協議会、政府・与党が新設	11.13	NM2 AM4
11.13	(「三位一体」の進め方 - 下 -)奨励的補助金、削減が筋。税源移譲効果とあわせ試算。地方の自由度向上。林宏昭関西大学教授・橋本恭之関西大学教授(経済教室)	11.13	NM33
11.14	2004年度税制改正、所得税など「基幹税」の税源移譲、見送り方針。財務相示す	11.14	AE1
11.14	税源地方移譲、来年度は見送り。財務相意向「つなぎ措置検討」	11.14	NE1
11.14	三位一体改革に暗雲。財務相、税源移譲先送り方針。総務省、反発強める	11.15	NM5
11.18	法人事業税配分見直し、総務省方針。地方傾斜、一段と。税源移譲へ格差緩和	11.18	NM5
11.18	地方補助金、初年度1兆円廃止。諮問会議、民間議員が提言へ	11.18	NM5
11.18	「補助金1兆円削減」。2004年度、諮問会議民間議員が提言	11.18	AE2
11.18	三位一体、動き鈍く。首相「来年度補助金、1兆円削減を」。経財会議、集中審議。予算大詰め、協議は停滞	11.19	AM2 NM1,3 TM1
11.19	地方公務員、給与水準下げを。財政審意見初案、三位一体改革にらむ	11.19	NE1
11.18	補助金削減指示、早期「成果」に省庁の壁。教員給与「交付金化」など反発	11.20	TM9
11.20	(三位一体改革の行方 - 上 -)首相指示に驚き / 1兆円削減に省庁の壁	11.20	NM5
11.20	「三位一体」補助金で首相指示波紋。1兆円、何を削減?省庁間の調整難航。移譲税源も示せず	11.20	AM2
11.20	三位一体改革、梶原拓・全国知事会長に聞く。税源移譲はつきりさせ横割り行政へ転換の時	11.20	AM11
11.20	補助金削減に3手法。一般財源化 / 交付金化 / 定額化。地方自立、道筋見えず。財務・総務両省	11.20	NM5

2003年

11.20	補助金削減、地方公共事業も対象に。三位一体改革、国交省が方針。空港、港湾など	11.21	YM2
11.21	まちづくり支援、補助金廃止、交付金で。財務・国交省、来年度から。自治体の裁量拡大	11.21	NM1
11.21	(三位一体改革の行方 - 中 -) 財務省の誤算 / 税源移譲、地方に戸惑い	11.21	NM5
11.21	首相、三位一体改革への具体案づくりを指示へ	11.21	NM2
11.21	避けて通れない地方交付税改革 (社説)	11.21	NM2
11.21	首相「税源移譲確実に」、三位一体改革、閣僚に指示。「交付金も活用」、補助金1兆円削減で財務相	11.21	NE2
11.21	政府税調、税制改正6項目提言へ。三位一体改革、税源移譲項目を検討	11.22	YM2 AM1 TM8 NM1
11.21	経済財政諮問会議、三位一体改革具体化に着手。補助金削減に省庁枠。公共事業、義務教育、計5000億円圧縮	11.22	NM5 TM1 MM2 AM2
11.21	三位一体改革「1兆円削減」。手法、道筋は不透明。省庁と地方、食い違う主張	11.22	YM13
11.21	近畿ブロック知事、三位一体改革推進求め提言	11.22	NM5
11.21	補助金削減、厳しい「1兆円ノルマ」。税源移譲、想定崩された財務省。首相指示、三位一体、ハードル高く	11.22	MM9
11.22	(三位一体改革の行方 - 下 -) 地方に痛み / 歳出計画圧縮巡り攻防	11.22	NM5
11.22	地方補助金1兆円削減、各省の割り振り。28日までの回答を要請へ	11.22	NE1
11.22	地方補助金、国交省3200億円削減。厚労・文科2500億。4省に目標額提示	11.23	YM1 TM1 AN2 MM1 NM1
11.22	交付税は1兆5000億円減。2004年度予算財務省方針。三位一体改革を推進	11.23	NM1
11.24	正念場の三位一体改革。具体化進まぬ税源移譲、補助金削減...来年度予算案に提示されるか。財政力に格差も“闘う知事会”も一枚岩では...	11.24	MM26
11.25	(三大改革の行方 - 中 - ゆらく理念) 補助金削減と税源移譲 / 国と都会と地方、火花。「1兆円」に焦る霞が関。交付税頼みは制度破綻	11.25	AM3
11.25	1兆円削減目標、国交省は約3300億円	11.25	AE1
11.25	補助金1兆円削減で発言相次ぐ。国交相「難しい宿題だ」。財務相、税源移譲に注文。各省、28日に具体案	11.25	NE1
11.25	衆院予算委攻防 / 三位一体・首相、税源移譲踏み込まず。菅氏の追及、決め手欠く。年金・「財源」最優先課題に。首相、玉虫色の答弁に終始	11.26	NM3
11.25	税源移譲、たばこ税で5400億円を。消費税は1%分確保。補助金削減、義務教育別枠で。関西経済研提言	11.26	TM9 AM3 NM5
11.25	駐車違反反則金、年300億円。都道府県収入に。補助金削減一兆円の一部	11.26	MM1
11.26	「1兆円削減」に省庁動揺。補助金見直し、首相、参院選にらみ主導	11.26	MM2
11.26	補助金3兆円減、所得税移譲なら、37道県で財源不足。政府内で試算。「黒字」都市圏に集中。地方の調整課題	11.26	AM1
11.26	補助金削減、一括法案で。地方財政改革	11.27	YM2
11.27	国と地方 / 1兆円は初めの一步だ (社説)	11.27	AM2
11.27	税源移譲、国と地方、綱引き激化。財務省、基幹税には慎重姿勢	11.27	MM2
11.27	生活保護費1500億円削減。補助金見直しで。厚労省方針	11.27	AE1
11.27	生活保護・介護保険事務費、補助金2400億円削減。厚労省方針	11.28	YM2 MM2
11.27	国交など4省で8500億円。三位一体改革の焦点、補助金1兆円削減、各省が最終調整	11.28	NM5
11.27	橋本氏、三位一体改革について補助金1兆円削減を批判	11.28	NM2
11.27	補助金削減、各省方針、自治体人件費やごみ処理補助も	11.28	AM3
11.28	閣僚折衝で上積み。補助金削減で各省が回答	11.28	NE1
11.28	三位一体改革 / 補助金削減1兆円が試金石だ (社説)	11.28	YM3
11.28	生活保護で1681億円削減。厚労省が提案	11.28	AE2
11.28	義務教育費国庫負担金、3100億円を一般財源化。総務省、文科省に要求へ	11.28	AM1
11.28	補助金削減5420億円回答。主要省庁、大半が割当下限水準。遠い『1兆円削減』。国交省は回答保留、族議員などの反発も	11.29	TM9 YM2 NM5 AM12

三位一体の改革

2003 年

- | | | | |
|-------|---|-------|----------------|
| 11.28 | 義務教育費国庫負担金、3100億円削減案提言、麻生総務相。文科相は反発 | 11.29 | YM4 |
| 11.28 | 厚労など3省は達成。補助金削減目標、文科省、200億届かず | 11.29 | MM2 |
| 11.28 | 総務省、三位一体改革見直し案提示 | 11.29 | YM4 |
| 11.29 | 三大改革、年の瀬攻防。道路公団、族議員「案一つ、建設」。三位一体、補助金削減「上積みゼロ」。年金、給付と負担、及び腰（時時刻々） | 11.29 | AM3 |
| 12. 1 | 地方補助金削減、数値目標を達成。文科省 | 12. 1 | ME3 AE2 |
| 12. 1 | 補助金削減で文科省「上積み」。閣僚折衝 | 12. 1 | NE2 |
| 12. 1 | 地方の意見反映を。税源移譲、道路改革。全国知事会議を開催 | 12. 1 | TE2 NE2 |
| 12. 1 | 2004年度、税源移譲、5000億円規模。たばこ税軸に。財務・総務省検討。補助金削減、1兆円にメド | 12. 2 | NM1,5
AM1 |
| 12. 1 | 「補助金1兆円削減」、知事会、各省対応を批判。「つじつま合わせなら全国的反対運動」 | 12. 2 | AM4 |
| 12. 2 | 地方補助金削減 / 大なた振るわずどうする（社説） | 12. 2 | MM5 |
| 12. 2 | （予算攻防）文科・厚労省VS総務省、補助金削減押し問答。義務教育費、生活保護費、縄張り絡み混迷 | 12. 3 | NM5 |
| 12. 2 | たばこ税軸に調整。2004年度、税源移譲、財務省方針 | 12. 3 | TM8 MM2 |
| 12. 2 | 補助金削減、首相、省案見直し指示。地方の要望踏まえ調整 | 12. 3 | AM10
YM4 |
| 12. 3 | 「三位一体改革」来年度は？補助金削減、1兆円メド。税源の移譲、たばこ税が有力。地方交付税、大幅に削減へ。地方の自立促す。「看板替えただけ」批判も | 12. 3 | YM13 |
| 12. 3 | 年金給付50%以上。政府・与党大筋一致 | 12. 3 | NE1 |
| 12. 3 | 税源移譲 / やはり基幹税でない（社説） | 12. 3 | TM5 |
| 12. 3 | 税源移譲の対象「消費税も検討を」。諮問会議で総務相 | 12. 4 | YM9 AM9 |
| 12. 3 | 補助金削減、族議員「NO!」波乱模様。三位一体改革、文科・厚労省、強く反発 | 12. 4 | YM4 |
| 12. 3 | なにが改革、怒る地方。補助金1兆円削減、省庁案「権限温存」相次ぐ。 | 12. 4 | AM2 |
| 12. 3 | 地方交付税、町村優遇分を再削減。2005年度から政府方針。「合併誘導」の反発必至 | 12. 4 | MM1 |
| 12. 4 | 補助金削減 / 分権が聞いてあきれ（社説） | 12. 4 | AM2 |
| 12. 4 | 改革の趣旨にそぐわない補助金削減案（社説） | 12. 4 | NM2 |
| 12. 4 | 三位一体改革、破綻の聖域、地方交付税 | 12. 4 | AM1 |
| 12. 4 | 難航する補助金削減。「三つの対立」根深く。国と自治体 / 知事反発「量より質を」、税源移譲に疑念。文科と総務 / 数合わせに終始。首相と党 / 族議員反発あらわ | 12. 4 | MM3 |
| 12. 4 | 三位一体改革、補助金削減に反発。自・公、総務省をけん制 | 12. 5 | YM4 |
| 12. 5 | 補助金1兆円減、きょう閣僚折衝 | 12. 5 | NM5 |
| 12. 5 | たばこ税移譲、総務相が批判 | 12. 5 | AE2 |
| 12. 5 | 三位一体、三つの対立。補助金削減、閣僚折衝物別れ。補助率下げなど平行線。役所同士・国と地方・自治体同士（予算攻防） | 12. 6 | NM5 |
| 12. 5 | 基幹税移譲など要望。三位一体改革に、8都府県緊急意見 | 12. 6 | TM26 |
| 12. 5 | 2004年度税源移譲、たばこ税を先行。政府税調が提言方針。所得税2005年度以降か | 12. 6 | AM4 NM5
TM9 |
| 12. 6 | 予算編成方針 / なぜ小泉首相は腹くくらぬ（社説） | 12. 6 | MM5 |
| 12. 6 | （地方から変える）改革 / 増田流・岩手県知事。自立する自治体、仕掛ける。「三位一体改革」などで地方の司令塔。中央の動向熟知。可能なことから着実に変革。「マニフェスト」で退路断ち、結果責任を負う | 12. 6 | NM33 |
| 12. 6 | 「三位一体」改革 / 税源移譲、大詰め難航。政府税調、たばこ税移譲では一致。閣僚折衝物別れ | 12. 6 | YM3 |
| 12. 7 | 補助金削減 / 地方の裁量広げる工夫が必要だ（社説） | 12. 7 | YM3 |
| 12. 7 | 「三位一体改革」焦点の義務教育費は。独自教育か水準確保か。自治体、権限拡大へ“財布”を。文科省、存亡かけ縛り緩和策。税源移譲、地域間格差招く恐れも | 12. 7 | AM17 |
| 12. 8 | 小泉改革視界不良。年金、「だんまり」。道路、玉虫決着？三位一体、「必ずやる」 | 12. 8 | NM2 |
| 12. 8 | 生活保護、国負担カット。三位一体はつけ回しか。自治体が猛反発 | 12. 8 | MM2 |
| 12. 8 | 三位一体改革、厚労・文科vs総務・自治体が衝突。補助金削減、「省益」で難航 | 12. 8 | YM4 |

2003年

12. 8 税源移譲 / 地域差解消、なお難題。来年度、まず、たばこ税。基幹税、偏在大きく 12. 8 NM3
12. 8 義務教育費 2 3 0 0 億円削減。補助金削減閣僚折衝。生活保護は決裂。総務省、地方負担増の反発 12. 9 NM5
12. 8 補助金削減、文科相、修正に応じず。閣僚折衝、あすまでの合意目指す 12. 9 MM2
12. 8 法定受託事務返上運動も。三位一体改革問題で知事会長 12. 9 MM2
12. 9 学校事務職員給与、一般財源化案に河村文科相が難色 12.10 AM4
- 12.10 税源移譲前提に新交付金。補助金改革で政府・与党最終協議。公立保育所分も削減。生活保護補助率下げは1年先送りの公算 12.10 NE1 AE1
- 12.10 税源移譲、たばこ税で 4 0 0 0 億円。政府与党、補助金 1 兆円削減案決まる 12.11 MM1
- 12.10 補助金 1 兆円削減合意。歳出抑制・権限移譲遅れる。「三位一体」道筋定まらず 12.11 NM5
- 12.10 税源移譲案、個人住民税一律 1 0 %に。財務・総務省、大筋決める 12.11 TM9
- 12.10 補助金改革決着。首相「地方」を優先。知事会猛反発に配慮。自主性拡大には疑問も。税源移譲は不透明 12.11 AM4 TM3 MM3,9
- 12.10 三位一体改革、補助金 1 兆円削減合意。税源移譲 4 0 0 0 億円強。つなぎ交付金新設 12.11 NM1 AM1
- 12.11 三位一体、補助金削減決着。1兆円「数字合わせ」。厚労省 / 「生活保護」は先送り。文科省 / 「教員退職手当」粘り勝ち。大きな不安、地方に残す。税源移譲 5 0 0 0 億 / 福祉や教育 2 1 0 0 億、教職員共済費 2 3 0 0 億 12.11 YM3
- 12.11 補助金削減 / 理念に欠けるあいまいな決着 (社説) 12.11 YM3
- 12.11 税源移譲は所得税で。2 0 0 5 年度から。たばこ税は来年度のみ。自民税調方針 12.12 YM2 TM1
- 12.11 税源移譲 4 2 0 0 億円。来年度、たばこ税で最終調整。政府・与党 12.12 NM5
- 12.11 義務教育国庫負担、堅持求める緊急集会 12.12 AM4
- 12.12 補助金削減 / これでは分権が泣く (社説) 12.12 TM5
- 12.12 補助金改革 / その場しのぎの 1 兆円 (社説) 12.12 AM2
- 12.12 数字合わせに終わった補助金削減 (社説) 12.12 NM2
- 12.12 税源移譲、来年度、たばこ税で 4 2 4 9 億円 12.12 NE2 AE2
- 12.12 (三者三論 / これでもいいのか地方分権) 片山善博鳥取県知事、削減額よりも質を問え。尾崎護矢崎科学技術振興記念財団理事長、基本法で理念を示せ。松島貞治長野県泰阜村長、交付税の健全化、議論を 12.12 AM15
- 12.12 石原都知事、三位一体改革で梶原知事会長を批判。「大都市圏の主張、封じ込め」 12.13 NM33
- 12.14 住民税一律 1 0 %化。3兆円移譲へ政府税調方針。所得税を減税。2 0 0 6 年度までに 12.14 AM1
- 12.14 住民税均等割り「生計同一の妻」、年収 1 0 0 万円以下は非課税。自民税調方針 12.14 YM9
- 12.15 所得税の一部移譲を。政府税調、税制改正答申提出。「2 0 0 6 年度までに」 12.16 MM9 NM5
- 12.15 税源移譲、所得税、来年度から。たばこ税から転換。自民税調方針 12.16 NM1,5 TM1 AM1
- 12.16 所得税を暫定移譲。地方譲与税に 4 2 4 9 億円。住宅減税、2 0 0 5 年から 4 年で縮小。自民税調固める 12.16 TE1 AE1 NE1
- 12.16 「所得譲与税」妥協の産物。三位一体、理念かすむ。税源移譲、抜本改革 2 0 0 6 年度に 12.17 NM5 TM9
- 12.16 「たばこ税」一夜で葬られ「所得譲与税」に。財務省、弱くなった? 税源移譲、総務省、議論リード 12.17 YM9
- 12.16 地方交付税 8 0 0 0 億円圧縮。総額 1 6 . 6 兆円程度に。政府最終調整 12.17 NM5
- 12.17 「三位一体」・年金改革、自公・地方、巻き返し。財務省主導にクサビ 12.17 NM2 YM4
- 12.18 与党税制大綱、負担増見えぬ将来。「年金」「三位一体」改革、同時実現、所得税に“白羽の矢”。地方の増収目立つ 12.18 YM9 YM11
- 12.18 交付税、1兆2000億円削減。地財計画3年連続マイナス。自治体リストラ迫る。三位一体改革、裁量拡大なお課題 12.19 NM5 TM9 YM4 AM2
- 12.19 三位一体改革、「来年に全体像」。首相、道州制も意欲 12.20 NM1
- 12.19 三位一体改革巡り知事会の対応、石原都知事が批判 12.20 NM5
- 12.19 2 0 0 4 年度予算案、補助金 1 兆円削減を了承 12.20 NM2
- 12.20 まだ道半ばの地方財政改革 (社説) 12.20 NM2

三位一体の改革

2003年

- 12.20 基幹税移譲は未達成。三位一体改革、乏しい分権の具体策 12.20 ME4
- 12.20 2004年度予算原案、歳出改革踏み込まず。「参院選」に振り回され、財務省あきらめムード。国民負担増4000-5000億 12.21 YM2
- 12.20 2004年度予算財務省原案/三位一体改革/帳尻合わせ色濃く。実質的税源移譲進まず。交付税4年連続減 12.21 NM6,7 AM6,7 TM10,11
- 12.24 (揺れた三大改革/残された課題-下-) 地方分権、かすむ出発点。税財政、中央と温度差。原則示さず補助金削減 12.24 AM2
- 12.25 政府予算案/地方交付税改革はこれからだ(社説) 12.25 YM3
- 12.25 税源移譲「2兆5000億円規模」。経済財政諮問会議での見通し、牛尾氏明らかに 12.26 MM9
- 12.26 「三位一体」...政府内に「ズレ」。補助金削減残額3兆か2兆5000億か。財務相、議論難航で来年へ低め目標? 12.27 TM7
- 12.26 地方補助金削減「残り2兆4000億円」、財務相述べる 12.27 YM11
- 12.29 つじつま合わせの「三位一体改革」。交付税抜本改革こそ必要。財源保障と財政調整分離。地方に財政責任を。赤井伸郎神戸商科大助教授・佐藤主光一橋大助教授(経済教室) 12.29 NM16

2004年

1. 8 地方交付税、自治体で融通案。岩手県知事ら改革提起へ 1. 8 MM1
1. 8 国補助ないと中止。都、来年度公共事業で方針。「三位一体改革」遅れで 1. 9 MM23 AM37
1. 8 財政再建目的の交付税削減反対。総務事務次官 1. 9 AM4
1. 9 三位一体、3つの火種。どうする? 地方の歳出見直し。自治体の財政格差。さらなる補助金減 1. 9 YM11
- 1.12 国税、減収90億円。地方は225億円増。2004年度制度改正での試算結果 1.12 YM2
- 1.13 三位一体改革、知事の6割「不満」。7割「所得・消費税移譲を」。毎日新聞アンケート 1.13 MM1
- 1.15 2004年度予算の財源不足、岐阜県など15県合計で5777億円 1.16 NM5 AM4
- 1.28 自治体、財源不足に悲鳴。交付税など3兆円減収。支出削減急ぐ 1.28 NE1
- 1.28 地方債、14自治体で格下げ、日本格付研。交付税削減で財政悪化 1.29 TM3 NM7
2. 3 (波紋広がる三位一体改革-上-) 地方に試練/減る歳入、財政改革急務に 2. 3 NM5
2. 4 沖縄・平良市が赤字の予算案。「三位一体」に抗議 2. 4 AM4
2. 4 (波紋広がる三位一体改革-下-) 国に注文/地方自立、規制見直しカギ 2. 4 NM5
2. 4 地方公共事業費・2004年度計画、8.4%減 2. 5 YM3
2. 4 所得譲与税配分額、横浜市57億、東京・青ヶ島村34万円。市町村1万6800倍の差 2. 5 YM11
2. 6 三位一体改革関連法案を決定 2. 6 NE2
2. 6 地方交付税、実質12%減。地財計画決定 2. 6 TE2 ME3
2. 7 地方悲鳴/交付税削減を受けた予算編成。税収増えず、頼みは地方債と基金 2. 7 YM4
2. 7 三位一体改革、地方から批判噴出。税源移譲論議、再燃必至 2. 7 MM5
2. 7 所得税、住民税見直し/年収多いほど減税? 「所得割り」10%に一本化(なるほど! 経済) 2. 7 YM13
2. 8 三位一体改革、地方財源不足1.5兆円。交付税減、吸収できず。都道府県、毎日新聞調査 2. 8 MM1
- 2.10 衆院予算委/道路公団・三位一体・景気...改革論議、舌戦熱く。野党猛反発、首相は成果強調 2.11 NM2
- 2.10 地方債発行枠拡大など要望。自民、三位一体改革で 2.11 TM2
- 2.11 (につぼん360度) 「三位一体」の無理に異議。弱小自治体はつらいね。「赤字予算案」撤回の平良市長に聞く 2.11 AM4
- 2.12 新年度財源、39都道府県、1.9兆円不足。交付税大幅減響く。朝日新聞調査 2.12 AM1,2
- 2.12 自治体財源不足措置に前向き。麻生総務相 2.12 MM5
- 2.14 交付税削減に自民から批判。参院選へ悪影響懸念 2.14 AM4
- 2.14 地方債返済に交付税。「三位一体」早くも後退。総務省、地方の「悲鳴」で転換 2.14 NM5
- 2.17 補助金削減数、最高に。2004年度予算、2472件、地方向け大幅減 2.18 YM9
- 2.19 三位一体改革、審議入り。与党、地方の不満警戒。具体論、参院選まで凍結? 2.20 NM2
- 2.20 三位一体改革推進のカギ。地方自治法の改正不可欠。地方の自主性尊重。国のコントロール解消を。加藤秀樹構想日本代表(経済教室) 2.20 NM29

2004年

- 2.22 三位一体改革、地方自治体に“寒風”。交付税大幅カットが直撃。小樽市は「観光予算」も削減。参院選控え自民対応躍起 2.22 TM3
- 2.23 三位一体改革で全国知事会が緊急要望 2.24 NM5
- 2.24 都道府県予算「三位一体」が直撃。3年連続で減少。一般会計2年度1.7% 2.25 NM7 YM2
- 2.25 地方交付税優遇措置、段階的に短縮。合併新法全容明らかに。「特例債」は廃止 2.26 YM2
AM11
- 2.29 小規模町村『切り捨て』。都市部では『良い方向』。小泉改革、首長評価は二分 3.1 TM3
- 3.4 財源不足1兆七〇〇〇億。税源、本格移譲に期待。公共事業縮小、職員の給与削減。税收格差解消策、交付税依存、根深く。「三位一体改革」全国調査/読売新聞 3.4 YM2,11
- 3.5 地方財政/分権をもっと徹底して(社説) 3.5 TM5
- 3.7 三位一体改革で交付税カット。都道府県予算、苦心の編成。公務員にも痛み、給与削減、採用停止、勧奨退職(スキャナー) 3.7 YM3
- 3.8 市町村、四苦八苦。なりふり構わぬ予算編成。交付税改革に透明性必要。小手先では建て直し困難。青森・大間町、原発協力金、前倒し要請。千葉・我孫子市、税金と人件費、連動提案。三重・四日市市、予算枠配分し節 3.8 NM22,23
- 3.9 市町村合併/地方分権推進の「体力」が必要だ(社説) 3.9 YM3
- 3.9 (論陣論客)三位一体改革/金子原二郎さん・長崎県知事、肥大財政、時間かけて修正。増田寛也さん・岩手県知事、地方の裁量権拡大が必要 3.9 YM22
- 3.16 補助金削減上積み、2005年度は1兆円超。首相が意欲 3.17 TM2
- 3.17 「三位一体改革はうまくいっている」。片山委員長が思わず“答弁”。参院予算委 3.18 NM2
- 3.18 故郷の独自政策、寄付で応援して。長野・泰阜村など「草の根財源策」。一口5千円基金めざす。進めぬ税移譲に対抗 3.18 AE1
- 3.26 三位一体改革、基金取り崩し6.7%増。知事会調査、財務省集計に反論 3.26 MM3
- 3.26 三位一体改革関連3法成立 3.27 AM4
- 3.26 地方向け補助金「2005~2006年度、3兆円削減」 3.27 AM3
- 3.29 地方交付税削減牽制へ新チーム。自民総務部会が決定 3.30 AM4 NM5
- 3.29 「21世紀臨調」と「提言・実践首長会」、消費税の税源移譲求める 3.30 NM5
- 4.2 三位一体改革、知事ら不満。自民総務部会、検討チームが会合 4.3 YM4
- 4.4 自治体対策に自民が本腰。「三位一体」地方の不満やまず。参院選控え新交付税構想 4.4 YM4
- 4.7 公共事業の地域格差拡大。東京、10年ぶりに増。交付税依存、37道府県10.5%減。2004年度の地方単独分 4.7 NM5
- 4.7 自治体、「三位一体」不満多数。民主がアンケート、有効回答の8割超える 4.8 AM4
- 4.8 予算編成、早くも火花。財務・総務省 4.9 NM5
- 4.14 「三位一体改革」地方が悲鳴。足元の財政見直しも必要(ニュースなるほど) 4.14 NE3
- 4.14 交付税制度、首長9割「維持できぬ」。市町村サミット、政府に改革提言へ 4.15 AM4 TM3
NM5
- 4.21 交付税、来年度も抑制。公共事業の投資規模も。財政審方針 4.22 MM9
AM11
- 4.22 「三位一体」、まず3兆円税源移譲。麻生総務相、諮問会議に提示へ 4.23 TM3 NM5
- 4.23 補助金削減、税源移譲額決定後に。総務省、地方の不満に配慮 4.24 AM4
- 4.23 交付税、今年度水準に。「三位一体」、麻生プラン分かる 4.24 TM1,9
- 4.24 三位一体改革、財務省vs総務省。「麻生試案」で攻防本格化。財務省、「大盤振る舞いは困る」。総務省、「税源の移譲こそ先だ」 4.24 NM5
- 4.24 「地方に税源移譲3兆円」。総務相の提案、財務省は警戒。三位一体改革、2年目始動 4.24 NM5
- 4.25 「三位一体」で綱引き。政府・与党、来年度予算編成向け 4.25 YM4
- 4.25 「全体の工程を今年中に提示」。三位一体改革で経財相 4.26 NM3
- 4.26 3兆円以上の税源移譲求める。自民チーム 4.27 NM5
- 4.26 三位一体改革、総務・財務省が対立。税源移譲、手順整理できず 4.27 YM9
AM11

三位一体の改革

2004 年

4.26	3兆円、税源移譲先行。三位一体改革、「麻生プラン」を提出。経済財政諮問会議	4.27	MM2
4.26	「三位一体」で独自案。都税調、11月めどに提言	4.27	NM33
4.26	三位一体改革、税源移譲にらみ合い。総務省、3兆円先行主張。財務省、歳出抑制求める。東京都、歳入制限を警戒	4.27	NM5
4.27	3兆円税源移譲、閣僚は賛否両論。三位一体改革	4.27	NE2
4.27	石政府税調会長、総務相の税源移譲案を批判	4.28	NM5
4.30	「三位一体」都が対案へ。石原知事、2閣僚案を批判	5. 1	TM3
5. 7	「税源移譲先行を」。指定市長会が意見書	5. 8	AM4
5. 8	税財政改革 / 根深い省庁対立。2年目の論議、問われる原点(解説部)	5. 8	YM12
5. 9	三位一体改革 / 自治体を甘やかす麻生プラン(社説)	5. 9	YM3
5.10	三位一体改革 / 分権の理念が見えない(社説)	5.10	AM2
5.10	三位一体改革、4都県共同で対案。知事懇談会で一致	5.11	TM1 NM7
5.12	自民が意見書、税源移譲の先行決定要求	5.12	AE2
5.12	総務「税源移譲」×財務「歳出削減」。「三位一体」対立解けず	5.12	TM8
5.13	財務と総務省、審議官級交流。三位一体改革で	5.14	AM2
5.13	税源移譲、岐阜県知事が私案。消費税率12%へ引き上げ	5.14	MM3
5.14	三位一体改革 / 地方分権の初心に帰れ(社説)	5.14	TM5
5.14	「所得・消費税移譲を」。東京都、「三位一体」へ基本見解。秋に具体案	5.15	AM30
			TM3 NM31
5.16	全国636市、財調基金残高34%減。今年度末7777億円。三位一体で財源不足	5.16	NM3
5.17	地方分権報告書 / 未来像が見えてこない(社説)	5.17	MM5
5.20	三位一体改革、波乱含み。「東京問題」急浮上。国、財源の召し上げ視野。都、「狙い撃ち」と独自構想	5.20	NM5
5.20	ゴールを見定めた三位一体改革を(社説)	5.20	NM2
5.21	三位一体改革、都の見解に総務相反論	5.22	MM5
5.24	「三位一体」の試練、第2幕 / 地方6団体、あす決起集会。目先の損得超える覚悟を。財源調整の地方案が必要。「闘う知事会」正念場。東京など独自歩調も	5.24	NM24,25
5.24	個人住民税、10%に統一。地方財政審、三位一体改革で提言	5.25	YM4
5.24	税源移譲の目標盛らず。骨太方針で経済財政諮問会議	5.25	NM4
5.24	三位一体改革で市長会が提言	5.25	YM4
5.25	自治体財政基盤確立へ地方6団体が決起集会	5.25	NE2
			AE14
5.25	義務教育国庫負担、「制度の堅持を」。中教審が中間案	5.25	AE2 ME5
			TE10
5.25	三位一体改革、全体像、首相「秋にも提示」、「先送り」地方反発	5.26	YM2 MM5
			AM4
5.25	「税源移譲、来年度4兆円」、知事会が提言	5.26	AM4 NM7
5.25	全国知事会提言に都が一部反対意見。三位一体改革	5.26	MM22
5.26	三位一体改革、自治体の68%、財政縮小容認	5.27	NM5
5.26	税源移譲の規模、早急決定求める。地方財政審意見書	5.27	MM5
5.26	骨太方針原案、税源移譲額記さず。住民税率の統一検討	5.27	AM1
5.27	地方分権 / 求む、新たな旗振り役(社説)	5.27	AM3
5.27	「三位一体」年内に全体像。骨太方針原案判明。補助金削減の工程表も	5.28	MM11
5.28	税源移譲、3兆円規模、明記求める。麻生総務相	5.28	AE2
5.28	税源移譲「3兆円」明記へ。「骨太の方針」首相指示で決着	5.29	AM3,8
			MM2 TM3 NM1,5
			YM11
5.28	三位一体「再検討を」。関東知事会、横田民間利用など提案	5.29	NM5
5.31	補助金削減案、地方に具体案要請へ。政府、実情に沿った改革狙い	6. 1	MM5

2004年

6. 1 「骨太の方針」税源移譲額を首相指示。波紋広げる「3兆円」。総務、財務両省ぎりぎりの調整 6. 1 TM8
6. 1 三位一体改革、思惑走る。知事会、夏にも補助金削減案。財務省、税源移譲確約を警戒。義務教育費の扱い焦点 6. 1 NM5
6. 1 国庫補助金/実態とズレ、財源を地方へ。愛知県知事・神田真秋（私の視点） 6. 1 AM12
6. 1 税源移譲3兆円なら補助金削減3兆超。財務相表明 6. 1 YE2 TE2
6. 1 （知事が問う日本の選択）三位一体改革/拙速だった「改革元年」。「何のため」十分議論を。増田寛也岩手県知事、期待の分「裏切られた」。橋本大二郎高知県知事、税源移譲先行は当然、財務省の発想はあべこべ、財源 6. 1 MM1,12,13
6. 1 3兆円の税源移譲先行にクギ。谷垣財務相 6. 2 MM9
6. 2 三位一体改革基本方針4日決定。焦点は補助金削減額。総務省、3兆円堅持。財務省、5兆は必要 6. 2 YM2
6. 2 「税源移譲垂3兆円」首相が指示。地方に補助金削減案迫る（ニュースなるほど） 6. 2 NE3
6. 2 税源移譲「おおむね3兆円」。骨太方針最終案に明記。社会保障「課題」に後退 6. 3 NM5 AM2
TM1,2
6. 3 税源移譲3兆円明記。経済財政諮問会議、骨太方針決定。波乱含み、「3兆円」、実質額は不透明。自治体・各省の思惑交錯 6. 4 NM1,4,5
6. 3 首相、今年も「2段階戦略」。夏前に大枠 年末具体案 6. 4 NM2
6. 3 3兆円の税源移譲、知事会など評価 6. 4 MM2
6. 3 税源移譲、住民税拡充で調整。3段階税率を一本化 6. 4 MM2
6. 4 3兆円移譲/やっとな分権が動くか（社説） 6. 4 AM3
6. 4 「骨太の方針」を美辞麗句に終わらせるな（社説） 6. 4 NM2
6. 4 税源移譲3兆/省庁間調整力の低下露呈。自治体は地域の改革像示せ（解説） 6. 4 YM15
6. 4 経済・財政運営の基本方針「骨太方針2004」、閣議で決定 6. 4 NE2 AE2
6. 4 三位一体改革方針、都知事「評価するが満足せず」 6. 5 NM29
6. 5 骨太の方針04/分権へ身を着る努力を（社説） 6. 5 TM5
6. 5 地方へ3兆円税源移譲、「参院選前決定を」。麻生氏、首相に迫る 6. 5 AM4
6. 5 骨太改革/無駄の洗い直し不十分だ（社説） 6. 5 MM5
6. 6 三位一体改革/補助金削減が税源移譲の前提だ（社説） 6. 6 YM3
6. 8 「就任以来最大の難局」、知事、三位一体改革に懸念。都議会代表質問 6. 9 TM23
6. 9 補助金削減案は8月20日までに。政府、地方に要請 6.10 MM5 NM7
- 6.11 3兆円移譲/地方自立にはまだ足りない。岩手県知事・増田寛也（私の視点） 6.11 AM14
- 6.11 補助金削減「横やり電話ダメ」。麻生総務相、閣僚にクギ 6.12 AM3
- 6.13 補助金削減、地方自ら作れる?自治体間で開き。官庁も“介入” 6.13 YM4
- 6.13 3兆円税源移譲へ補助金削減。地方の答え、まとまるか。小さな市町村、負担警戒。義務教育費、割れる意見 6.13 AM13
- 6.17 地方代表者ら財務相と会談。補助金削減で「決意」 6.18 AM12
- 6.17 自治体間で意見に相違。三位一体改革、初の意見交換会 6.18 NM5
- 6.18 地方の結束が試される番だ（社説） 6.18 NM2
- 6.27 義務教育費国庫負担、スクールカウンセラーも対象に。文科省検討、「三位一体」の中、制度維持狙う 6.28 YM2
- 6.28 義務教育費補助金廃止、賛成、7知事のみ。骨太方針「評価」7割。日経新聞調査 6.28 NM1
- 6.29 三位一体改革の補助金廃止、「規制撤廃と並行で」9割。交付税「財源保障維持を」38県。全国知事アンケート（日経新聞） 6.29 NM37
- 6.29 廃止か維持か知事5人熱弁。補助金改革案、義務教育費国庫負担金、結論出ず。全国知事委員会 6.30 AM3